

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年2月29日設定）
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。 投資対象は、中小型・JASDAQ・新市場の銘柄です。 ファンドマネージャー自身のボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年2月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

ジャパニーズ・ドリーム・オープン

第17期（決算日：2017年2月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「ジャパニーズ・ドリーム・オープン」は、去る2月27日に第17期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落	J A S D A Q	I N D E X			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期(2013年2月25日)	5,516	10	30.9	68.49	33.8	95.6	—	555
14期(2014年2月25日)	8,474	10	53.8	102.13	49.1	95.9	—	750
15期(2015年2月25日)	10,539	10	24.5	107.49	5.2	96.5	—	844
16期(2016年2月25日)	11,845	90	13.2	102.77	△4.4	97.1	—	949
17期(2017年2月27日)	14,391	110	22.4	132.48	28.9	95.6	—	1,479

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) JASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	J A S D A Q	I N D E X			
(期首) 2016年2月25日	円	%		%	%	%
	11,845	—	102.77	—	97.1	—
2月末	11,951	0.9	103.37	0.6	96.4	—
3月末	13,232	11.7	110.02	7.1	95.6	—
4月末	12,908	9.0	108.86	5.9	95.1	—
5月末	13,584	14.7	113.88	10.8	95.6	—
6月末	13,497	13.9	109.32	6.4	95.2	—
7月末	13,604	14.9	112.23	9.2	95.2	—
8月末	12,404	4.7	110.87	7.9	95.2	—
9月末	13,446	13.5	113.40	10.3	95.5	—
10月末	13,892	17.3	116.95	13.8	95.2	—
11月末	13,731	15.9	119.87	16.6	94.4	—
12月末	14,118	19.2	122.71	19.4	94.0	—
2017年1月末	14,169	19.6	127.72	24.3	95.4	—
(期末) 2017年2月27日	円	%		%	%	%
	14,501	22.4	132.48	28.9	95.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第17期：2016/2/26～2017/2/27)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ22.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

人工知能、IoT、フィンテック、仮想通貨、バイオ医薬品、自動車の自動運転技術などテーマ性のある銘柄への物色が強まるなか、中小型・JASDAQ・新市場の市況が堅調に推移したことなどが基準価額上昇の要因となりました。

投資環境について

(第17期：2016/2/26～2017/2/27)

◎国内株式市況

- ・当ファンドの参考指数であるJASDAQ INDEXは、期を通じてみると28.9%上昇しました。
- ・期首から、企業業績の回復や日本銀行による金融緩和への期待などから2016年6月上旬までは底堅く推移しました。しかしながら6月下旬に実施された英国の欧州連合（EU）離脱を問う国民投票での離脱派の勝利で一時的に大幅に下落し、その後も為替市場で1ドル100円近辺まで円高になったことで、企業業績の悪化が懸念される局面があったものの、今期企業業績の悪化懸念は一旦織り込まれたことから反発しました。米国大統領選挙後は、期末にかけて米国財政政策の積極化に対する思惑などから米国金利が上昇したことで、為替市場で円安・ドル高へと基調が変化し、円安による外需関連銘柄の業績回復期待などを背景に上昇しました。なお、米国の環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）離脱や日米貿易摩擦再燃懸念などから自動車株をはじめとする輸出関連株が伸び悩む中、トランプ米大統領の発言に左右される展開がみられました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・基準価額は期首に比べ22.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
- ・当ファンドの基本コンセプトであるボトムアップ・アプローチを継続的に行い、中小型・JASDAQ・新市場上場企業がもつ長期的な成長力の享受をめざして運用を行いました。
- ・ファンダメンタルズが良好で高い成長力を有し、株価に割安感があると判断される銘柄を中心に投資を行いました。一方、企業訪問、個別調査の結果、財務状況や成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却を行ったほか、株価が上昇した銘柄の一部については、利益確定による売却も行いました。
- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・日立国際電気（映像・通信システムの提供および成膜ソリューションなどの半導体製造装置の製造販売）：
半導体メーカーの投資拡大が続き、同社製造装置も需要が拡大。加えて3次元構造メモリなど新技術に対応した成膜技術を持っており、高い競争優位性を持ち業績拡大を期待し、新規に組み入れました。
- ・D. A. コンソーシアムホールディングス（主にインターネット広告ビジネスを手掛けるデジタル・アドバイジング・コンソーシアムなどを子会社に抱える）：
インターネット広告市場の成長による業績拡大に加え、動画広告などのサービス拡大からの恩恵を期待し、新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・アリアケジャパン（畜産系天然調味料の最大手。外食産業やコンビニエンスストアなどの中食で幅広く採用され海外にも進出）：
海外取引先の値下げ要請による成長鈍化懸念および国内で商品切り替え懸念による業績不透明感が増したと判断し、全売却しました。
- ・メニコン（コンタクトレンズの製造・販売を手掛ける業界最大手。使い捨てコンタクトレンズの品揃えの強化と会員制サービスを展開）：
海外事業への先行投資と原価高による収益性の低下、および新製品投入の遅延により業績鈍化が懸念されたことから全売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・イーレックス（電力小売事業を展開する独立系の特定規模電気事業者）：
代理店数の増加による販売拡大および電力小売全面自由化にともなう家庭用電源への参入により業績拡大が見込まれることから株価が上昇しプラスに寄与しました。
- ・セリア（いわゆる「100円ショップ」を全国で展開）：
業界に先駆けてPOSデータを活用し、発注・在庫管理をすることにより業界内でも高収益を誇る。積極的な出店と業界内シェアの拡大により業績拡大が期待され株価が上昇しプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・ピーシーデポコーポレーション（パソコン・タブレットPCなどのインターネットデバイスおよび周辺機器を取り扱うパソコン専門店を関東地区を中心に展開）：
高齢者の使用状況に適切でないサービス提供があったことから販売促進活動を自粛したことや、既存会員へ契約状況確認のための人員増に伴う費用増により、今後の業績が懸念され株価が下落し、マイナスに影響しました。なお、当銘柄については全売却しました。
- ・グローバルグループ（東京都、神奈川県を中心に保育所、学童クラブ・児童館を運営）：
保育士の待遇改善の先行実施や採用費増などの費用増、および補助金収入の減少により業績鈍化が懸念されたことなどが嫌気され株価が下落し、マイナスに影響しました。なお、当銘柄については全売却しました。
- ・上記の結果、個別企業への調査等による個別銘柄（イーレックス、セリアなど）の株価が上昇したことなどが基準価額のプラスに寄与しました。

(ご参考)

株式組入上位 5 業種

期首 (2016年 2月25日)

	業 種	比率
1	サービス業	21.6%
2	小売業	19.4%
3	機械	12.6%
4	食料品	9.8%
5	情報・通信業	7.2%

期末 (2017年 2月27日)

	業 種	比率
1	サービス業	22.0%
2	小売業	15.0%
3	機械	12.8%
4	電気機器	7.9%
5	情報・通信業	7.8%

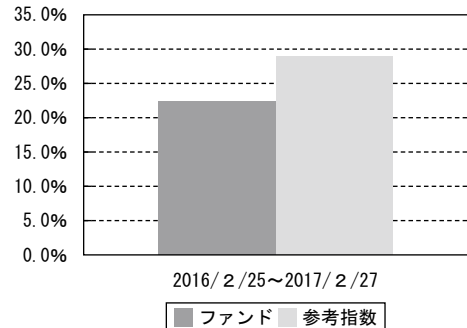


・比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はJASDAQ INDEXです。

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第17期
	2016年2月26日～2017年2月27日
当期分配金	110
(対基準価額比率)	0.759%
当期の収益	108
当期の収益以外	1
翌期繰越分配対象額	5,318

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ TPP 離脱や国境調整税など、米国の保護主義的な政策に自動車株などの輸出関連株が伸び悩む中、トランプ米大統領の発言に左右される局面も想定されますが、世界景気の回復や円安基調への転換による来期企業業績改善の確度が高まっています。国内景況感も改善しつつあり、働き方改革などの推進により賃上げ、プレミアムフライデーなど余暇の充実などにより国内景気回復に拍車をかける動きなども期待できることから今後も株式市場は堅調に推移すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・ 引き続き、中小型・JASDAQ・新市場の銘柄を投資対象とし、21世紀の日本を代表する経営者を発掘し、その成長性に富んだ企業に注目していきます。
 - ・ 運用に当たっては、足下および通期の業績を精査しつつ、マクロの景況感など外部環境などに左右されにくく持続的に成長が期待できる独自のビジネスモデルを展開している銘柄や経営者の資質の高い新興・小型企業などに引き続き注目し、企業調査を通じたボトムアップ・アプローチにより銘柄の厳選を継続する方針です。
- また、ファンダメンタルズ以上に株価上昇がみられる銘柄および短期間で株価が大幅に上昇したと判断される銘柄については、利益確定の売却や組入比率の調整などを行い、比較的株価が割安水準にあって成長期待の大きい中小型成長銘柄への入れ替えを継続することでパフォーマンスの改善に努めていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年2月26日～2017年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	247	1.848	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(131)	(0.978)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(102)	(0.761)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(15)	(0.109)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.151	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(20)	(0.151)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	268	2.003	
期中の平均基準価額は、13,378円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年2月26日～2017年2月27日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		839	1,371,186	574	1,124,931
		(96)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年2月26日～2017年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,496,118千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,216,303千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.05

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月26日～2017年2月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,371	百万円 280	20.4	百万円 1,124	百万円 209	18.6

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 0.33

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,924千円
うち利害関係人への支払額 (B)	373千円
(B) / (A)	19.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年2月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.7%)				
日本水産	3	—	—	
サカタのタネ	—	3.3	10,560	
建設業 (2.8%)				
日本アクア	—	13	5,356	
大豊建設	11	15	7,755	
東鉄工業	7	—	—	
ライト工業	—	11	12,529	
九電工	5	5	14,145	
食料品 (0.9%)				
江崎グリコ	3.5	—	—	
寿スピリッツ	1	3	8,007	
カルビー	0.5	—	—	
不二製油グループ本社	6	2	4,938	
キュービー	4.5	—	—	
アリアケジャパン	4	—	—	
ケンコーマヨネーズ	5.5	—	—	
繊維製品 (1.4%)				
セーレン	—	14	20,482	
化学 (2.5%)				
群栄化学工業	—	3	11,190	
タカギセイコー	1	—	—	
ダイキョーニシカワ	8.4	8.4	12,591	
トリケミカル研究所	—	5	11,595	
日華化学	2.9	—	—	
医薬品 (3.4%)				
ロート製薬	—	5.7	12,317	
日医工	1	—	—	
栄研化学	—	2.3	6,992	
そーせいグループ	0.6	—	—	
UMNファーマ	5.5	—	—	
ベプチドリーム	2.5	4	21,400	
ヘリオス	—	4	7,508	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (6.5%)				
神島化学工業	—	14	20,930	
ジオスター	4	15	16,170	
MARUWA	1	—	—	
ニチアス	—	18	19,422	
ニチハ	—	11	35,090	
金属製品 (2.5%)				
RS Technologies	—	2.5	13,825	
東プレ	—	7.2	21,204	
機械 (12.8%)				
中村超硬	4	—	—	
津田駒工業	—	20	3,560	
島精機製作所	—	4.5	16,740	
平田機工	—	4.7	35,391	
フロイント産業	9	10	15,260	
TOWA	—	13.5	26,244	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	9.6	8.5	30,132	
アネスト岩田	18	13	14,079	
ダイフク	7.5	—	—	
鈴茂器工	—	3.5	7,350	
福島工業	6.5	3	11,355	
竹内製作所	4	9.5	21,052	
グローリー	3.5	—	—	
日本トムソン	3	—	—	
電気機器 (7.9%)				
日立国際電気	—	12.5	31,937	
メイコー	—	15	11,910	
フォスター電機	3.5	—	—	
SMK	25	—	—	
スミダコーポレーション	—	9.5	12,521	
本多通信工業	—	12	15,768	
堀場製作所	—	1	6,250	
シスメックス	0.7	—	—	
フェローテック	—	10	14,550	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
原田工業	—	12	—	8,580
レーザーテック	—	3.5	—	9,698
輸送用機器 (0.4%)				
プレス工業	—	10	—	5,600
精密機器 (3.2%)				
ナカニシ	1	1	—	4,510
ブイ・テクノロジー	1.2	—	—	—
東京精密	—	6	—	21,930
マニー	1.5	—	—	—
ノーリツ鋼機	—	9	—	8,676
朝日インテック	4	1.2	—	5,376
CYBERDYNE	3	3	—	5,247
メニコン	7	—	—	—
その他製品 (2.5%)				
タカラトミー	5	9.5	—	11,276
日本写真印刷	—	3.5	—	10,955
ビジョン	2.4	4	—	12,900
電気・ガス業 (2.7%)				
イーレックス	6	11	—	37,675
レノバ	—	0.2	—	365
陸運業 (—%)				
鴻池運輸	6	—	—	—
情報・通信業 (7.8%)				
夢の街創造委員会	—	25.2	—	22,982
アイスタイル	12	—	—	—
エニグモ	—	8	—	15,040
コロブラ	1	—	—	—
VOYAGE GROUP	—	8	—	14,464
GMOペイメントゲートウェイ	—	1.2	—	7,728
インターネットイニシアティブ	3	—	—	—
SRAホールディングス	7.5	—	—	—
ラクス	—	6	—	9,276
はてな	0.1	—	—	—
バリューゴルフ	0.1	—	—	—
オービックビジネスコンサルタント	2	—	—	—
GMOインターネット	—	7	—	10,213
S C S K	5	—	—	—
福井コンピュータホールディングス	—	6	—	17,082
ミロク情報サービス	—	8	—	13,576

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
卸売業 (3.2%)				
シブヘルスケアホールディングス	—	2.5	—	7,875
日本ライフライン	—	6	—	12,216
日本エム・ディ・エム	—	19	—	14,630
伊藤忠エネクス	4.5	—	—	—
トラスコ中山	2	4	—	10,168
小売業 (15.0%)				
サンエー	3	4.5	—	23,220
くらコーポレーション	2	1.5	—	6,907
日本マクドナルドホールディングス	—	1.5	—	4,800
あみやき亭	0.5	—	—	—
セリア	3	3.4	—	29,886
DCMホールディングス	—	9	—	8,874
マツモトキヨシホールディングス	2	—	—	—
スタートトゥデイ	2	15	—	35,190
シュッピン	—	10	—	15,870
白鳩	8	7	—	3,955
ゴルフダイジェスト・オンライン	—	21	—	16,485
ツルハホールディングス	—	1.5	—	15,600
サンマルクホールディングス	1	—	—	—
クスリのアオキ	2.5	—	—	—
ベガコーポレーション	—	2.7	—	8,883
ユナイテッド&コレクティブ	—	0.1	—	620
良品計画	0.7	—	—	—
ドンキホーテホールディングス	1.8	5	—	19,775
ユナイテッドアローズ	1.3	—	—	—
ビーシーデポコーポレーション	15.4	—	—	—
スギホールディングス	0.5	—	—	—
ヨンドシーホールディングス	4.2	—	—	—
しまむら	1.2	—	—	—
ニトリホールディングス	—	0.5	—	6,485
バルク	5	3.5	—	15,785
サックスパー ホールディングス	3	—	—	—
銀行業 (0.7%)				
第四銀行	—	10	—	5,080
七十七銀行	—	10	—	5,220
保険業 (—%)				
アニコム ホールディングス	2	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他金融業 (－%)				
全国保証	3.3	—	—	—
不動産業 (1.1%)				
スター・マイカ	4	4	9,992	
オープンハウス	2.4	2	5,332	
パーク24	3.5	—	—	
レオパレス21	10.3	—	—	
タカラレーベン	14	—	—	
サービス業 (22.0%)				
日本M&Aセンター	3.3	6.6	22,737	
UTグループ	—	29	32,857	
タケエイ	—	12	12,792	
総合警備保障	2.5	—	—	
カカクコム	5.3	—	—	
ディップ	3.5	—	—	
ツクイ	12	20	13,980	
ベネフィット・ワン	—	2.3	7,210	
エムスリー	5	2.8	8,019	
アウトソーシング	6.5	3	11,220	
セブテーニ・ホールディングス	8	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
イオンファンタジー	4	7.3	21,973	
エイジス	1.7	—	—	
サイバーエージェント	0.5	—	—	
クリーク・アンド・リバー社	—	24	24,600	
エフアンドエム	—	12	10,320	
エン・ジャパン	3.5	9	19,548	
イトクロ	2	2	6,740	
ジャパンマテリアル	—	7	11,277	
ベクトル	—	12.1	15,911	
I B J	11	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	0.9	—	—	
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	31	38,905	
MS-Japan	—	0.2	776	
東祥	4.8	5.3	25,784	
乃村工藝社	10	14	26,026	
丹青社	12	—	—	
船井総研ホールディングス	3	—	—	
合 計	株数・金額	442	803	1,414,782
	銘柄数<比率>	96	99	<95.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,414,782	% 90.9
コール・ローン等、その他	141,953	9.1
投資信託財産総額	1,556,735	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,556,735,232
コール・ローン等	138,634,473
株式(評価額)	1,414,782,900
未収入金	726,459
未収配当金	2,591,400
(B) 負債	77,528,371
未払金	53,600,279
未払収益分配金	11,306,296
未払信託報酬	12,592,072
未払利息	158
その他未払費用	29,566
(C) 純資産総額(A-B)	1,479,206,861
元本	1,027,845,094
次期繰越損益金	451,361,767
(D) 受益権総口数	1,027,845,094口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,391円

<注記事項>

- ①期首元本額 801,993,133円
 期中追加設定元本額 912,059,250円
 期中一部解約元本額 686,207,289円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,391円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年2月26日～ 2017年2月27日
費用控除後の配当等収益額	11,188,305円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	147,589,470円
収益調整金額	325,642,418円
分配準備積立金額	73,551,303円
当ファンドの分配対象収益額	557,971,496円
1万口当たり収益分配対象額	5,428円
1万口当たり分配金額	110円
収益分配金金額	11,306,296円

○損益の状況 (2016年2月26日～2017年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,853,833
受取配当金	12,883,374
受取利息	649
その他収益金	570
支払利息	△ 30,760
(B) 有価証券売買損益	169,548,451
売買益	334,402,683
売買損	△164,854,232
(C) 信託報酬等	△ 23,624,509
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	158,777,775
(E) 前期繰越損益金	73,551,303
(F) 追加信託差損益金	230,338,985
(配当等相当額)	(325,642,418)
(売買損益相当額)	(△ 95,303,433)
(G) 計(D+E+F)	462,668,063
(H) 収益分配金	△ 11,306,296
次期繰越損益金(G+H)	451,361,767
追加信託差損益金	230,338,985
(配当等相当額)	(325,642,418)
(売買損益相当額)	(△ 95,303,433)
分配準備積立金	221,022,782

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	110円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年2月27日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年11月22日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。